



TITLE:

教育方法学講座 2007年度提出の修士論文・卒業論文要旨

AUTHOR(S):

CITATION:

教育方法学講座 2007年度提出の修士論文・卒業論文要旨. 教育方法の探究 2008, 11: 56-77

ISSUE DATE:

2008-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/190343>

RIGHT:

【修士論文要旨】

稲荷信仰における

「感謝」の意味づけ

——信仰に関わる語りの分析——

岩井 泰穂(IWAI Yasuho)

1. 問題と目的

日本人の信仰は諸外国の宗教と比較すると、とてつもなく複雑なものに思える。神社、寺、教会など、日本人は時と場合により様々な宗教施設へ足を運ぶ。その中でも「神道」は、我々日本人にとって、生活と切り離す事のできない存在である。とはいえ、神社へ足を運んでいる人々が皆、「信仰心」というものを持ってお参りをしているとは思われる。

しかし、科学技術が発達し、スピード化時代、合理化時代と言われるようになった現代においても、人々の圧倒的な信仰を集めているものがある。それが稲荷信仰である。全国の総神社数約8万社のうち、3分の1にあたる約3万社が「稲荷社」であり、個人のお社などを含めると稲荷社の数は無数に近い。稲荷信仰は、日本の民間信仰というものの中にあって、最も日本人の中に浸透している信仰であると言っても過言ではないだろう。

筆者は卒業論文において、日本人の信仰を代表するものとして「稲荷信仰」を取り上げ、普段からお稲荷さんを信仰している信者さん10人にインタビュー調査を行った。その結果、信者さんが信仰生活の中で最も大切にしているものは「感謝の気持ち」であることが明らかになった。日本人の信仰において「感謝」という念が大きな位置を占めていることは先行研究においても明らかである。しかし、「現世利益的行動」に焦点を当てた宗教態度の分析調査は行われているものの、信仰の根底にあると考えられる「感謝」に注目した研究はあまり行われていない。

では、稲荷信仰の信者さんの語る「感謝」とは、生活の中でどのような意味づけをもって捉えられているのだろうか。そして、何を中心とした「感謝」なのだろうか。

本研究では、「日本人の信仰」の典型事例として稲荷信仰を取り上げ、信者さんをはじめとする「信仰に関わる人々」の語りを聞くことによって、稲荷信仰における「感謝」の構造・意味づけを探ることを目的とする。具体的

は、「感謝」というものが人生にどのように関わっているのか、そしてどのように語られるのかを、エピソードを中心に聞くことで明らかにしていきたい。

①人々は信仰の中で、何に、どんな時に、どのように、感謝するのか。

②どのような過程を経て「感謝」が導き出されるのか。

③感謝することによって、人生そのものや心の持ちようなど、具体的に何がどう変化するのか。

→感謝とは何か。

2. 方法

様々な形で稲荷信仰に関わる人々に、5件7人のインタビュー調査を行った。対象者の内訳は以下の通りである。

信者さん・・・3人

伏見稲荷大社の神職さん・・・1人

お山参道の茶店ご主人・・・3人

全件、許可を得てICレコーダーを使用し、逐語起こしをして分析した。

3. 結果と考察

(1) 何に、どんな時に、どのように、感謝するのか

調査結果により、信者さん、神職さん共に、信仰の中で最も重要なものは「感謝」であると自覚しており、更にこの「感謝」は人間として生活する上で必要不可欠なものであるとも言えるということが明らかになった。4人とも、感謝の内容として挙げていることは、「大きな黒字が出ないまでも会社が存続していること」や「無事お稲荷さんに勤められてありがたいとか、この景色を楽しめる、あるいは虫の音を楽しめるとか、雨を楽しめるとか、全てが、やっぱりありがたい」など、普段の生活の中では「当たり前」だと思われるようなことがほとんどである。

これらの事例より、「感謝」は何よりも重要なものである反面、決して特別なものではなく、生活の中に自然に溶け込んでいるということが言えるだろう。彼らは具体的な結果を求めて感謝するのではなく、日々の営みを無事に過ごせることに対して感謝を捧げており、日々、神様に手を合わせることで、そしてそれを続けていくことが重要なのである。

また、最初は具体的で身近な部分から始まった感謝が、次第にごく日常的な部分にまで拡大されていくということも、信仰への傾倒と共に起こる現象ではないかと考えら

れる。

（２）「感謝」が導き出される過程

今回のインタビュー協力者 7 人は、信仰に入った経緯も経歴も様々であるため、「感謝」に関する語りも多方面から聞くことができた。

まず信者 A さんと B さんは、生まれた時から信仰には関わっていたものの関心は薄く、一旦途切れた後、やがて自ら信仰の道に入っている。そして、自分の信仰に両親が与えた影響は肯定しながらも、「感謝」という心の持ちようについては教えられた覚えがないという。「感謝」という信仰形態をもつようになった時期や経緯などについて具体的には語れなかったが、「ありがたい」という感覚は自然発生的に、いつの間にか生まれていたものであると考えられる。

信者 B さんは、自分自身の苦しみの中、先達さんと出会って信仰に入った。伏見稲荷大社への参拝を始めた頃は「苦しくてどーにもならん」と繰り返し語っているように、ゆとりもなく、ただ参拝を行っているのみであった。しかし、参拝に余裕ができる、つまり会社が軌道に乗って回り出せば、神様に対して「ありがとうございました」という気持ちが出てくる。また、先達さんからは「とにかくお参りすること」以外、教えられた経験はないとのことであり、気持ちの面に関しては、自らの中で起こった変化であると言えるだろう。

そして神職 D さんの「感謝」については、現在プロ野球ソフトバンクの監督である王貞治氏の存在が大きい。これは、B さんが繰り返し語った「出会い」に関わるものである。「たまたま出会った人に話を聞いた、などの出会いが信仰に大きく関わってくる」というように、D さんにとっても王氏との出会いは信仰に関する大きな目覚めを促した。また、A さん・B さんとお稲荷さんの出会い、D さんと上司の出会い、C さんと「先生」の出会いなど、様々な出会いが信仰を、そして人生を動かしている。

また、茶店ご主人である E さん、および F さん・G さんの語りの違いは、信者さんとそうでない人を比較するという意味でも非常に興味深い。代々店の守をつとめ、自身も関わって 20 年になる E さんが、自分自身も信仰と感謝をするようになったと答えているのに対して、F さんは「まだ感謝というものが出てこない、毎日必死でやっているだけ」だと答えている。しかし、その中でも G さんは、「こういった神様に関わる仕事をするようになったご縁に感

謝は感じる」と語っている。これは信者さんが語る「出会い」と共通するものであり、このような身近なところから感謝の心、そして信仰心が芽生えていくのではないかと考えられる。

（３）「感謝」による変化

信仰、そして感謝をすることによる変化としては、ほとんどの人が、語り方に違いは見られるものの「安心感」を挙げた。「なんぼかの心の支え」、「守っていただいている」、「悪しき流れが神様というフィルターを通すことによって良くなり、不安がなくなる」、など、多かれ少なかれ「神様に守っていただいている」ことを心の中で無意識に支えとしていることが窺える。また逆に、神様に見られていることによって「悪いことはできない」「人に迷惑をかけられない」などという、道徳的な面での意識を語る人も多かった。

そして、「現状を受け入れる」ということも重要な点である。「たとえ事故が起こっても、それが最低の状態に抑えてもらった上でのことである」という信者 A さんの語りは、葉室（2000）の「今どんな状態であっても、認めたらいいのです」という言葉に表されていることと共通する。

（４）まとめ・・・「感謝」とは何か

今回の研究では、卒業論文における研究結果を踏まえ、「感謝」という部分を重視したインタビュー調査を行った。その結果、予測していた以上に「感謝」が重要なものとして生活の中に溶け込んでいることが明らかになった。感謝の心はチンパンジーやオランウータンなどの動物もプレゼントなどで表現するということが知られている。それらの感謝と、信仰をもつ人々の感謝、そして信仰を持たない人間の感謝は、一体どのような違いがあるのか。今回の研究を通して、それは「意識するかしないか」という部分の違いではないかという結論に達した。

人間は誰でも、多かれ少なかれ感謝の気持ちは持っている。その感謝が、何かをしてもらった時など目に見えるものに対してだけでなく、会社が存続していること、健康でいられること、人生を楽しめること、そして「今ここに在ること」にまで広がっていくのが「信仰における感謝」なのである。

【修士論文要旨】

化粧による心理変容の

ナラティブ分析

——装う自己と見られる自己——

木戸 彩 恵(KIDO Ayae)

問題

化粧とは、現在の自己を創る行為ではなく、「5分先のコンビニでの私」や「2時間先のデートの待ち合わせに向かう私」、「日中、職場に居る私」など、未来の自己を創り出す行為である。化粧を施す際、現在の<私>は、未来の<あるべき私>になるために、いったん、未来に<あるだろう私>を外在化させ、その<私>を、過去経験において過去の<私>が対峙した他者—時間的・文化的外在性と独自性を持つ他者—と対話させながら、他者に向かう自分をつくりあげるといえる。つまり、化粧は、そこで出会うであろう他者が「私」に期待する役割を作りだしているとも言え、行為者は、実際の過去経験に基づきつつ、他者に見られる未来の自己を作り上げる。こうした意味で、化粧は時空を超えて過去—現在—未来を結ぶ行為であるといえる。

方法

本研究では、1) 向かう宛先の「場所」は、個人の中にどのように構造化されているのか、2) 宛先となる「他者」の構造にいかなるパターンがあり、具体的にどのような対話がおこなわれているかを明らかにすることを目的とした。そこで、一般女性よりもより正確に化粧を対象化して詳細に語ることができる想定される美容職従事者4名を対象に、個別に二度ずつインタビュー調査をおこなった。インタビューにより得られたナラティブ・データをもとに宛先と変容に伴う行為の変容と心理変容についてモデル化し、考察を深めた。

分析

分析1では、ナラティブ・データを、協力者の語りから、化粧プロセスを時系列に沿って並べ替え、宛先の場所による化粧の使い分け方を振り分けた。その上で、宛先の場所による化粧のプロセスの相違をモデル化した。

分析2では、やまだ(2001)のモデル構成理論に従い、宛先となる他者の構造を明らかにするために、語りから、他者との関係について語っている部分を抜き出し、理論的に想定されたモデルを基本枠組みとして、語りデータをモデル化した。

結果・考察

分析1 宛先の場所(トポス)による化粧のプロセスの相違を検討し、宛先となる場所を大きく3つに分類した。3つの場所とは、それぞれ、一人もしくは、家族・恋人などの近親者と共にいる場面の「親密(intimate)」な場所、自己内において最低限他者と対峙することが可能になるレベルの化粧を施す場合の「近所(neighbor)」の場所、ある程度長い時間外にいるもしくは親密でない他者とのかわりの中にいる場合の「他所(strange)」の場所である。

場所(トポス)の認識や、それに伴う化粧の使い分けは、個人の体験から組織化され実践されており、なおかつ社会・文化的文脈の影響を受ける。また、行為者は、先に提示した3種の場所(トポス)を往還しながら実生活をおこなっていると考えられるため、これら3つの場所を、やまだ・山田(2006)の「ライフストーリーの樹」モデルに倣い、パーソナル・トポス(Personal Topos)・ミクロ・トポス(Micro Topos)・メソ・トポス(Meso Topos)とし、階層化した場所モデルを作成した。

分析2 他者性の立ち現れ方は、5つの基本構図としてモデル化することができた。

基本構図1は、「他者の不在の構図」であり、主として、化粧をするときの意識は、自分自身に向けられており、同時に自己に回収されている。基本構図2は、「他者との相互関係の構図」であり、客体としての他者は、はっきりと行為主体に意識されている。基本構図3は、場所を共有した他者との「特定のトポスにおける他者との相互関係の構図」である。基本構図4は、場所を共有しない他者と対峙する「トポス外の他者との相互関係の構図」である。基本構図5は、場所を共有した他者との関係性に場所を共有しない(外部の)他者が立ち現れる「他者との複合的相互関係の構図」である。

分析1から、場所—場所間を媒介し、場所と個人という文脈上における対話の媒介をする役割を担っていること、分析2を通して他者のあり方は定常的なあり方として存在するのではなく、関係性において不在になる場合や、場

所と他者が相互に関連しつつ他者性が立ち現れる場合、さらには、向かう他者が関係性の文脈において入れ替わる複雑な構造を持った宛先となる場合など、状況的文脈において変容することが明らかになった。つまり、他者は他者自体として機能するのではなく、場所と他者が複合的に関連しつつ個人の行為を規定していた。また、本研究を通じた省察から、化粧は「人—人」間のコミュニケーションを媒介するツールというよりも、むしろ、化粧による心理変容が「場所—場所」間の心理・身体的移行を円滑に媒介し、スイッチングする手段なのではないかという知見がえられた。そのため、研究を進めていく上で「個人モデル」から場所と場所を繋ぎ、なおかつ往還するモデルとしての「場所モデル」へと分析と考察の主軸を移行した。

場所から場所へ移行する際に、人は化粧を施す、必要に応じて化粧直しをするといった行為を行い、自己を修正し、その場所に相応しい自己を装う。場所と他者に関する考察から、個人はある場所において期待される役割に向けて装うという一連の流れを把握することができた。他者が目にするのは、ある役割に見られることを前提にして装った行為者である。

個人は、化粧を開始したその時点において、すでに未来のある宛先へと向かう自分を作り出すのである。つまり、化粧をすることは、行為者にとって次に移行する先での役割の先取りなのであり、化粧によってある役割を装うことが化粧の目的となるのである。したがって、宛先と他者という側面から見れば、化粧行為自体は、私的な行為であるが、化粧をした結果は公的なものとして行為者に認識されている、加えて「あるべき自分」は、行為者の体験によって創出された過去の行為の総和なのである。

しかしながら、複数の文脈が複雑に絡み合った生活実践においては、しばしば役割を向けた宛先が予期せずに変容させられる場合がある。ある化粧とはある時点において適切であると判断された化粧である。しかし、対峙する対象もしくは場所の宛先に変化が生じた場合には、その化粧が不適切であると行為者に認識されることがある。化粧の持つ意味は、他者や場所という生活実践の文脈に応じて、流動的に変容すると考えられる。他者の文脈や場所自体が行為者には意味をもつようになるのである。つまり、化粧というナラティブは、ある特定の文脈における意味をもって生成されているが、解釈する相手（宛先）が変容した場合には、その意味（相手からの見られ方）に多少なりともズ

レが生じるのである。

行為者個々人の場の定義が異なれば、当然そこに軋轢が生じる。その端的の例として、電車内での化粧が挙げられる。電車内での化粧は特に日本において問題とされ、心理学的な知見も様々な角度から積み上げられているが、本研究の観点に立てば、行為者は宛先となる場所に何らかの定義をもっており、それによって化粧を使い分けているが、場の定義が曖昧でありなおかつ中間地点となるような場については、ある行為自体が問題なのではなく、化粧をする行為者とその他のその場に居合わせた他者との場所の定義が異なること自体が問題であるという新しい見解を得ることができた。

また、本研究では、社会・文化的影響についてモデル化をおこなった。社会文化的影響をモデル化し提示することは、自覚的に自文化を相対化してみることや、異文化下における他者との対話的交流を促進させるという点において有用であると考えられる。また、本研究は装う一見られる関係性に焦点をおいて研究を進めたが、分析結果として出てきた宛先の他者との相互関係モデルについては、化粧以外の他者との対話という文脈の研究にも転用可能である。

課題と展望

本研究では、大きな括りでの化粧を通した対話構造について明らかにすることはできたものの、行為者の化粧行為のダイナミズムが見えなかった。また、化粧の使い分けの生成プロセスがいかに発達的に経験されているかという点についても、明らかにすることができなかった。特に、化粧のように、意識化されずに習得されていく行為の生成は、社会・文化的影響や他者との関係性の持ちかたという観点から考えると、非常に対話的要素の強い行為の生成過程である。こうした行為の生成プロセスについては、逆行的なインタビューではなく、行為に参入しようとする渦中にある人々を対象として、順行的なインタビューを化粧の習得まで、一定期間にわたっておこなうことが必要であるとえられるため、これを今後の研究課題としたい。

【修士論文要旨】

モデル物語「松田聖子」と同時代を生きる女性のライフストーリー

塚本 朱里(TSUKAMOTO Juri)

問 題

人は自らのライフストーリーを語ることで、経験を整理し、人生に意味を与える。自分自身についての問いを明確なものとし、時として語りによって人生を変革することができる。

語られる個人的なライフストーリーは決してオリジナルのものではなく、語り手の生きる文脈や普遍的な物語に依拠したものである。しかし、伝統的価値観が揺らぎ、個人の人生において自由な選択肢が増えることによって、「人としてこう生きるべき」という社会的な枠組みは弱体化し、ライフストーリーの基盤とすべき普遍的な物語が見えにくくなる。

特に女性の場合、第二次世界大戦後、その生き方は大きく変化し、従来の物語は女性のライフストーリーと一致しなくなった。かつて女性の物語のゴールであった「結婚」はもはやゴールではなく、その後も続いていく生涯を通じたスパンでの物語が求められる。

本研究では、対象者を30代後半から40代の女性に設定した。男女雇用均等法が施行された1986年前後に社会に出た女性であり、どのような人生を歩むかが選択可能になったことで、より自覚的にライフストーリーが語られることが期待できる。

ここで、典型的な物語の一つとして、歌手の松田聖子に着目した。結婚・出産・離婚・再婚といった私生活をメディアを通じて絶えず報道され続けながら、現在でも第一線での芸能活動を続けている彼女の物語は、キャリアを持って働く女性としての物語・結婚の物語・母としての物語といった、多面的な女性の物語を全て含んでいると言える。彼女は同年代の女性たちにとって身近な物語であり、虚像も実像も含んだ生きたテキストとして、ライフストーリーを語る際のモデルになりえると考えた。

目 的

「松田聖子」という女性の人生の物語を、同時代を生きている女性たちにとってライフストーリーのモデルとして用いた際に、

(1)「松田聖子」物語はどのような形のモデルとしてとらえられているのか(2)彼女達自身のライフストーリーは、それとどのように重ね合わせて語られるのか(3)20年以上のスパンの中で、随伴してきた二つの物語はどのように関わり、時に変化していったのかを考察する。

この研究を通して、現代の一つの時代を生きている女性たちにとっての大きな物語の形と、個人のライフストーリーとの関係を描き出すことを目指す。

方 法

松田聖子に関心を持っている35歳から40歳の女性を対象を定め、6人の女性にインタビュー調査を行った。

インタビューガイドを元に、それぞれ1時間程度の半構造化面接を行い、許可を得て録音した内容を文字に起こし、カード化した後にKJ法(川喜田、1967)による分析を行った。図解と語りの二次データを照らし合わせ、語り手の〈私〉の物語と〈松田聖子〉の物語との重ね合わせを、語り口も含めて分析した。

結果と考察

1.モデル物語としての〈松田聖子〉の形

聖子と同様に、学校を卒業してからキャリアに生きることを選択した、聖子ファンの語り手(グループ1)は、〈聖子〉物語をキャリアでの成功ストーリーとして語った。松田聖子は、常に新しいことに挑戦し続け、そのことに対して批判や反発を受けてもそれに負けずに進んでいく女性として語られる。〈聖子〉は、語り手の女性にとって「共感する」「憧れる」と肯定的に受け止められ、語り手自身の〈私〉物語にも力を及ぼしている。他方、このグループの語りでは、聖子が「母」であること、複数回の結婚を経験していることにも触れられるが、それらは、キャリアでの成功物語を彩るものとしてのみ、語られている。こうした〈聖子〉物語は、〈私〉物語を導くモデルとして機能しており、〈私〉物語は〈聖子〉物語と同様の形を目指すものとなっていた。

一方、聖子は好きだが特に熱心なファンではないと自称し、また、結婚や出産を機に一度仕事を辞めて「家庭」を

選択した語り手(グループ 2)は、〈聖子〉物語を、仕事に進むキャリアの物語と、「母」としての物語の2つの形から語った。キャリアの部分では、聖子は明確な目標に向かって邁進する人物としてとらえられている。一方、「母」の物語では、娘を日本に残して渡米するといったエピソードが、むしろ好意的に語られた。自らの持つ「母」物語と照らし合わせることで、決して特殊な選択ではなく、自分の物語とは一致しないが理解できるものとして語られていた。

2.〈私〉物語と〈聖子〉物語の重ね合わせ

グループ1の語りでは、①〈聖子〉物語が〈私〉物語に変化する語りと、②〈私〉物語に〈聖子〉物語が登場する語りが見られた。①では、〈聖子〉物語を「私」が「憧れる」「共感する」と語る中で、「私も」聖子のように生きる、という〈私〉物語への展開が行われた。〈聖子〉は「お手本」「バイブル」としての役割を認識され、〈私〉物語を〈聖子〉物語を目指す形で進めていくという意志が語られた。②では、〈私〉物語における重要な出来事や意味づけが語られ、それゆえに〈聖子〉に共感し、〈聖子〉から力づけられるといった、〈聖子〉物語の影響が自覚的に語られていた。2つの物語の重なりは、語り手にとって重大なライフイベントが起こった際に特に強く認識され、〈私〉物語の進む方向に〈聖子〉物語は大きな力を及ぼすものとして語られた。

グループ2では、〈私〉物語と〈聖子〉物語は基本的に距離を置いたものとして語られた。〈私〉と〈聖子〉は異なる世界の物語としてそれぞれ独立して語られる。しかし、ここでは「母」という、共通する要素によって、2つの世界を同じ次元で比較する語りが行われた。比較することにより、具体的な相違点や、「聖子の気持ちもわかるかもしれない」と〈聖子〉物語に〈私〉物語を寄り添わせる語りが生まれていた。

3.時代の中で変化する〈私〉物語と〈聖子〉物語

語り手たちが〈聖子〉と出会ってから現在まで、20年以上の年月が流れている。この歳月の中で、〈私〉物語と〈聖子〉物語の関係に変化が生まれていた。

一つには、語り手自身が経験したライフイベントの影響が挙げられる。自らが「母」としての〈私〉物語を持つ語り手は、自身の「母」物語を足がかりにして〈聖子〉物語を語り、現在のほうが「母」としての聖子を肯定的に受け

止め、理解できると語っている。全く違う世界を生きてきた2つの物語を同じ次元のものとして重ねる際に、「母」という物語は両者を繋ぐものとして働いていた。

〈聖子〉に自らの物語を重ねる語り手は、自分自身の人生を考えるきっかけになった出来事を経て、〈聖子〉物語を〈私〉物語に関わるものとして考えるようになったと語った。自身の人生、特にキャリアを中心とした今後の人生を選択する機会に立ったとき、自分の前を歩いている者として、〈聖子〉物語を〈私〉物語のモデルとして意味づけなおしていた。

また、長い歳月を経たことで、聖子が「同じ時代」の者であるということが強く意識されるようになっていた。結婚し、子どもを産んでも働き続ける、離婚や再婚を経験するといった聖子の生き方は、自分たちよりも上の世代には理解されない、自分たちの時代が先駆けとなって認められた生き方だととらえられている。対して、ファンへの感謝の気持ちを率先して示したり、「礼儀正しく」「かわいく」接することなど、自分たちの下の世代には受け入れられなくなった旧来の価値観を守っている存在としても、〈聖子〉はとらえられていた。

本研究を通して、「私たちの時代」の物語としてとらえられる「松田聖子」と、同じ時代を生きてきた女性たちのライフストーリーとの20年以上にわたる関わりを見てきた。

〈聖子〉は、揺らぐことなく、常に〈私〉の前を進む物語であり、先駆者として新しい生き方を提示する。〈「成功」の物語である〈聖子〉は、同じ道を進もうとする女性たちにとっては明確な道標となる。聖子と違う道を選択する女性たちにとっても、〈聖子〉の物語を参照することで、〈私〉の物語を自覚的にとらえて語るための手がかりとなりえる。私)が自分の人生を選択する場面に立ったとき、共にあった〈聖子〉物語は新たに意味づけなおされ、モデルとして語り手の前に現れる。

【修士論文要旨】

児童養護施設児における愛着障害

——事例研究を通じた観察——

平井千晶(HIRAI Chiaki)

本稿では、児童養護施設児の愛着障害を、児童養護施設入所段階の愛着障害の要因と児童養護施設入所後の愛着障害の要因を分離して明らかにし、児童養護施設入所後の子どもと児童養護施設職員が、子どもと親との関係を補うような相補的关系を築くのはどのような環境や関係性の変化によるのかについて、1 ケースを時間軸に沿って観察し、記述的に記載して研究することが目的である。

2007年4月に児童養護施設に入所した4歳児(Y)を対象に、週1回、3時間に渡って観察し、児童養護施設のB職員に対する子どもの愛着安定性得点を4回測定し、A職員とB職員を対象に、アタッチメント障害尺度に基づくアンケート調査を4回実施した。観察記録は自由記述の方法をとった。愛着安定性得点とアタッチメント障害尺度のアンケート結果に関連するエピソードを本稿に記載した。

愛着安定性得点はWatersのAttachment Q-set(AQS)を尺度化した日本語版を使用した。AQSは-1.0から1.0の間を動き、それが高いほどアタッチメントが安定していることを意味し、通常は、.30以上で安定型のアタッチメントを形成していると判断される。さらにAQSの項目を複数組み合わせることで、子どもの相互作用上の行動特徴を表す4下位尺度を測定した。AQS下位尺度は、①「母親との円滑な相互作用」、②「母親への近接性」、③「母親との身体接触度」、④「養育者以外の大人との相互作用」である。

アンケート調査は、数井他(2005)がアタッチメント障害を測定する尺度の項目を因子分析し、5つの因子を決定したアタッチメント障害尺度にもとづいて実施した。5つの因子とは、第1因子「情緒的撤退・内閉」、第2因子「親に対する警戒・過剰応諾」、第3因子「無差別的友好態度」、第4因子「危険行動」、第5因子「行動抑制的粘着性愛着」である。

その結果、初回(6月27日)のYの愛着安定性得点はD型の子どもに近かった。AQS下位得点から、Yは職員

との身体接触が少なからずあり、職員よりも職員以外の大人と相互作用する傾向がやや高いことが明らかとなった。YとB職員との相互作用は一日のうちで一回のみであった。

Yのアタッチメント障害尺度の「情緒的撤退・内閉」の平均点がやや高く、Yは一人遊びをして引きこもる様子が見られた。Yは家庭において身体的虐待が疑われていたため、「親に対する警戒・過剰応諾」の平均点がやや高かった。施設入所後はYが職員に対して過剰に迎合する様子が見られず、「行動抑制的粘着性愛着」の平均点はやや低かった。Yの「無差別的友好態度」の平均点はやや高く、特定の愛着対象となる職員が存在しない。Yの「危険行動」の平均点もやや高く、積極的、好奇心という程度を超えて向こう見ずな行動をとることがあった。

第Ⅰ期(7月～8月)のYの愛着安定性得点はD型の子どもに近かった。YのAQS下位得点の結果から、Yは職員と少しずつ相互作用できるようになり、職員との身体接触も少なからずあることが明らかとなった。しかし、Yが適宜職員の所に戻ったり、近接関係を維持することは希少である。Yは初回に比べて、職員以外の大人と相互作用することは少なくなった。

YはB職員に関わりたい気持ちを言語で表現できず、他児への攻撃性という形で表現する様子が観察された。Yは自ら進んで職員と相互作用することはない。B職員がYに働きかけることにより、YとB職員が相互作用する場面が見られた。Yは筆者よりも職員に関わり、認めてもらいたいという気持ちを持っている様子が観察された。

Yのアタッチメント障害尺度の平均点は初回からあまり変化しなかった。Yは自分の気持ちを言語で表現できず、他児への遊びに突然介入してトラブルになる。Yは職員に甘えたい気持ちを言語で表現することができず、Yの「情緒的撤退・内閉」の平均点はやや高くなった。Yは誕生日に初めて義母と面会し、義母の前で硬直することはないが、義母からもらったおもちゃで遊ぶことに熱中し、「親に対する警戒・過剰応諾」の平均点はやや高かった。Yは職員に対して過剰に迎合的な態度をとることがなかったため、「行動抑制的粘着性愛着」の平均点はやや低かった。Yは危険だと職員に注意された場所に立つなどの行動が見られ、「危険行動」の平均点がやや高かった。

第Ⅱ期(8月～9月)のYの愛着安定性得点はD型の子どもに近かった。YのAQS下位得点から、第Ⅰ期に比

べて職員との円滑な相互作用が少なくなり、職員への近接が増加したことが明らかとなった。Yは職員以外の大人と相互作用をすることも増加した。Yと職員との身体接触は少なからずあった。

Yが職員に物を手渡ししたりして相互作用する様子は観察されなかったが、B職員に時折抱きついたり、一緒に歌を歌う場面は見られた。Yは嬉しい時にB職員に近接するようになった。しかしながら、YがB職員に近接する頻度はまだ少ない。

Yのアタッチメント障害尺度の平均点はあまり大きく変化しなかった。Yの「情緒的撤退・内閉」の平均点はやや高く、遊びの場面でYが孤立し、引きこもる様子が観察された。9月に義母が来所し、Yはおもちゃをもらって遊んでいた。義母とYとの面会に立ち会ったA職員のほうがB職員よりも「親に対する警戒・過剰応諾」の平均点がやや高く、Yの義母に対する警戒はまだ高いと推測できる。Yは職員に対して過剰に迎合する様子が見られなかったため、「行動抑制的粘着性愛着」の平均点はやや低かった。Yは特定の愛着対象となる職員がまだ存在せず、筆者にも身体接触し、「無差別的友好態度」の平均点がやや高かった。Yの「危険行動」の平均点もやや高かった。A職員よりもB職員の方が「危険行動」の平均点がやや低く、YはB職員に注意された時に、言語で表現して危険行動を制止できるようになった。

第Ⅲ期のYの愛着安定性得点はC型の子どもに近かった。YのAQS下位得点の結果から、第Ⅱ期に比べて、職員と円滑な相互作用をすることが少なくなり、職員に近接することも減少したことが明らかとなった。Yは職員以外の大人と相互作用をすることは減少した。Yと職員との身体接触は少なからずあった。

しかし、YがB職員を安全基地として遊ぶ場面は観察された。Yは砂場でカレーやデザートをつくりB職員の所に持っていった。B職員は幼少児の安全を守るため、幼少児と一緒に遊ぶことを優先する。それ故、YのB職員への相互作用や近接性は希少なものになったと推測できる。

Yのアタッチメント障害尺度はあまり大きく変化しなかった。Yは自分の意に沿わないことがあるとすねた表情をし、頑なに黙り込み、その場から動かなくなるため、「情緒的撤退・内閉」の平均点がやや高かった。Yは10月には義母と面会していないが故に、「親に対する警戒・過剰

応諾」の平均点はやや高かった。YはB職員を安全基地として遊ぶ様子が観察されたが、A職員をも安全基地として遊ぶ様子が見られ、「無差別的友好態度」の平均点はやや高かった。Yは危険行動であることを理解できず、すねて動かなくなることがあり、「危険行動」の平均点がやや高かった。

エピソードから、YとB職員の相互作用が変化する様子が観察された。初回のYはB職員に非言語的な形で甘えを表出し、B職員は敏感に察して応答した。第Ⅰ期のYはB職員に甘えたい気持ちを言語で表現できず、他児への攻撃性という形で表現してしまい、Yが職員から叱られる結果となることがあった。Yは自ら進んでB職員と相互作用をすることはないが、B職員がYに働きかけたり、声かけをすることで、YとB職員が相互作用する場面が見られた。

第Ⅱ期のYは、砂場で他児とお墓を作って遊んだが、B職員が「南無阿彌陀仏の歌を歌おう」と言い、皆で歌を歌ったことで、喪失の悲しみを埋め合わせることができた。そして、Yは嬉しいときにB職員に近接するようになった。第Ⅲ期のYは、B職員を安全基地として遊ぶようになった。Yは砂場でカレーやデザートをつくり、B職員の所に持っていった。

YとB職員との相互作用が変化した、YがB職員を安全基地として遊ぶようになった背景には、B職員のYの要求やシグナルに対する感受性の高さに関連していると考えられる。B職員のYに対する相互作用は、感受性と情緒的応答性が比較的高く、それが一貫していて予測しやすいため、YはB職員の働きかけに信頼を寄せ、B職員を安全基地として遊ぶようになったのだと推測できる。

YとB職員との相互作用や近接性は、Yと他児とのトラブルを職員が解決した後に頻繁に観察された。今後、B職員がYと他児とのトラブルに適切に対処することで、YとB職員の相互作用や近接性を深めることができるであろう。そのことがB職員の感受性と情緒的応答性の高い養育態度と相俟って、Yの愛着安定性得点を変化させていくと考えられる。

今後の課題は、観察期間を長期間のものとし、愛着安定性得点とアタッチメント障害尺度の相関を分析することである。

【修士論文要旨】

英国におけるシティズンシップ教育 に関する一考察

——アンドリュー・ドブソンの 所論に焦点をあてて——

松井保樹(MATSUI Yasuki)

シティズンシップ教育に貫かれるべきシティズンシップとは何か。この問いに答えるのが本論の主旨である。

本論では、近年注目を浴びている英国シティズンシップ教育を取り上げた。これは2002年9月から、先進国で初めて中等教育課程で法的拘束力を持って必修化されたものである。各国でシティズンシップ教育は立ち上げられつつあるものの、義務教育段階に独立した教科で必修化された例は他にない。したがって、世界的なシティズンシップ教育の先行例として取り上げる価値があると考えられる。

研究対象は次の二つである。一つは英国シティズンシップ教育の理論的支柱となった、英国の政治学者バーナード・クリックの政治思想である。もう一つは、クリックの政治思想を原理的な視点から批判的に捉え、次なるシティズンシップ理論を提唱する英国の環境政治学者アンドリュー・ドブソンの政治思想および所論である。シティズンシップと政治思想は表裏一体である。なぜなら、あるべきシティズンシップはあるべき国家や共同体の姿の下に作上げられるものであるからである。

方法としては、両者の政治思想がそれぞれ最も反映されているものを取り上げ、その検討から垣間見られる政治教育に関する思想の違いを対立軸として浮き彫りにした。クリックの政治思想は『クリック・レポート』や『ナショナル・カリキュラム』におけるシティズンシップに関する記述を辿って明らかにし、対して、ドブソンの政治思想は彼の代表的な著書『緑の政治思想』と『シティズンシップと環境』から明らかにした。なお、本論ではシティズンシップに市民権という一般的な訳を充てることには慎重な立場を取った。なぜなら、市民権に含意される権利獲得の文脈に留まらず、義務や責任という文脈までを含意したものとしてシティズンシップを捉えたいからである。

第1章では、英国シティズンシップ教育の興隆を見た。両者の政治思想を対立させる前に、まずクリックとドブソンという二人の政治学者が英国シティズンシップ教育の

歴史的背景にどう現れるのかを明らかにした。第1節では、保守党政権から労働党政権へという政治的背景を辿り、この間に挙げられた、若者の政治離れ、規範意識の低下、伝統的な英国価値観の軽視という三つの政治課題の解決手段として立ち上げられた英国シティズンシップ教育の導入契機から、政治学者クリックの位置を見た。第2節では、その興隆期にあった「エコロジズム」という環境保全を目的として社会変革を見据えるラディカルな環境政治思想の発端を辿って、これをドブソンによるシティズンシップの源流とみなした。

第2章では、両者の所論を対照的に取り上げ、それぞれの政治思想に裏付けられたシティズンシップ理論の相違を明らかにした。

第1節で扱ったクリックの政治思想は、共同体の福祉と存在に関わる重要性の度合いに応じて諸価値と諸利害の調停および妥協点の一致に全力を尽くすことを民主的な政治の本質とし、デモクラシー的なものが政治なのではなく、本来の政治のあり方がデモクラシーと一致しているだけだという主張に基づく。そうして民主的な政治を実現すべく、そこに必要とされるスキルを「ポリティカル・リテラシー」と位置づけた上で、英国シティズンシップ教育の立ち上げに尽力したのである。「ポリティカル・リテラシー」とは、具体的な政治的知識や理解、活動方法に基づいて政治的課題に取り組む能力のことである。『クリック・レポート』の検討から、「ポリティカル・リテラシー」が十分に内包された形で、学校内や学校外で諸問題に取り組み、議論に積極的に参加するスキルを、最終的に獲得せたい力として位置づけていることが明らかになった。

したがって、クリックのシティズンシップとは、選択上の妥協と調整によって追求するものとしての政治を実現できるような、政治的知識や問題理解、活動方法などの「ポリティカル・リテラシー」を備えたシティズンシップであると言える。これを英国シティズンシップ教育に汲み入れ、英国の政治的課題の解決に役立てようとしたのである。このことから、クリックのシティズンシップは、国内の課題解決手段でもあるため、ナショナル(national)なシティズンシップという側面も持つ。

対して、第2節で扱ったドブソンの政治思想は、「エコロジズム」という「政治的イデオロギー」である。「エコロジズム」とは、人間と自然環境の共存に向けて、人間の行動を構造的な面から根本的に変革する立場である。これ

がイデオロギーたり得るのは、ドブソンがイデオロギーに、政治的な論争の末に社会変革を導く処方箋 (prescription) という文脈を込めるからである。しかし、エコロジズムは三つの批判を受けた。第一に、人間が人間に被害を及ぼすという社会分析の不十分さである。第二に、自然との共存を追い求めるユートピア的思想の非現実性である。第三に、ラディカルな社会変革の実現可能性の低さである。これらの批判を乗り越えることが、ドブソンに求められた課題であった。そこで、ドブソンが現実的な立場に移って政治思想を組み直した時に辿り着いたのが、「エコロジカル・シティズンシップ」である。

「エコロジカル・シティズンシップ」は従来のシティズンシップと次の点で異なる。まず、近代シティズンシップの提唱者である T.H. マーシャルによる権利の変遷を辿った一元的なシティズンシップではない。また、現代のグローバル化の中で理想とされる世界国家という「コスモポリタニズム」的な多重的で重層的なシティズンシップでもない。なぜなら、一元的であれ多元的であれ、どちらも共同体内の成員に与えられる義務と権利を等しく扱おうとするからである。しかし、ドブソンはシティズンシップの及ぶ範囲の問題ではないとする。ドブソンにとって重要なのは、義務の及ぶ者を明確に規定することである。そのための尺度として「エコロジカル・フットプリント (ecological footprint)」を提示する。これは、人間の諸活動による消費または汚染で自然環境が受けた影響を、その土地面積で数的に算出するものである。この面積の分だけ加害者は責任を全うする義務を果たす必要がある。逆に言えば、加害者にならなければ、責任は負わない。したがって、ドブソンは現代の地球温暖化のような、一方的に加害者になる者と一方的に被害者になる者とが現れる構造においては、「コスモポリタニズム」的に一律に全人類が責任を負う仕組みは間違っていると看做す。そして、加害者がその責任の下に被害者を救済する構図はけっして「慈善 (charity)」ではなく、それ自体が当然の義務であって、すなわち「正義 (justice)」によるものだという。こうした視点から提唱されたシティズンシップが、「エコロジカル・シティズンシップ」なのである。またこれは、クリックとは対照的にグローバル (global) なシティズンシップという側面を持つ。

両者の分析を経て、第3章では、第1節でドブソンの視点を借りて、英国シティズンシップ教育を捉え直した。ド

ブソンは、自身の「エコロジカル・シティズンシップ」を教えられる素地が、新教科「シティズンシップ (Citizenship)」に確保されていると評価する。それは、この新教科が、子どもたちに社会人としての権利や義務と責任を考える機会を与え、学校内や学校外での議論に積極的に参加させようとするからである。つまり、「エコロジカル・シティズンシップ」で重視するような、持続可能な社会に向けて誰に対してどんな義務が発生するかに気付くチャンスが設けられていると評価できる。さらには、議論の場で教師が中立的な立場に拘らず、その主義主張をさらけ出すとすれば、「エコロジカル・シティズンシップ」に関する効果的で論争的な議論を生み出せる点も評価できる。ここに、シティズンシップ教育の可能性が感じられよう。

そして第2節では、『スキーム・オブ・ワーク』における「環境」に関する四単元を取り上げ、批判的な検討を行った。そこでの批判は、次の三点に集約できる。第一の批判は、諸問題の解決を子どもの手に全面的に委ねるが故に、「慈善」に陥る可能性があるということである。第二の批判は、ディベートにどのレベルで参加するかが規定されていない点にある。議論を一般論で終始させない工夫が求められよう。第三の批判は、諸問題に関して地球規模の視点で考察する機会の少なさに対するものである。環境保全に地域的な取り組みは重要であるが、多角的な視点を介しないと「正義」の義務が見えにくくなることには、注意が要る。

では、英国シティズンシップ教育における二人の政治学者の所論にあたってシティズンシップ理論を対照的に考察することで、どのようなシティズンシップを模索できるのか。一つの成果は、英国がそうであるようにナショナル (national) から簡単にグローバル (global) へと転換することは困難だということである。だが、地球的課題を扱うなら、グローバル (global) なシティズンシップは必須となる。その時に必要な観点は「慈善」でなく「正義」の観点である。

したがって、シティズンシップ教育を貫くシティズンシップとは、誰が・何を・どこまで・どのような影響を及ぼすかを見据え、「正義」を実現しようとする市民の持つべき義務と権利であると言えよう。つまり、グローバル化によって拡大されるのはシティズンシップ自体ではなく、むしろ「正義」による国家を越えた人間関係なのである。

【修士論文要旨】

西尾実国語教育における

読方教育の特質

——「通じ合い」による

生涯修養をめざして——

向 真 平(MUKAI Shinpei)

本論文は西尾実の国語教育学において、特に読方教育に注目し、西尾が想定したであろう国語教育における目標と、その目標を実現するための指導について考察するものである。

西尾は明治期を第一期「語学教育的教授法期」、大正期から昭和初期を第二期「文学教育的教材研究期」、戦前から戦後を第三期「言語教育的学習指導期」と位置づけ、第三期は語釈、注釈に偏った第一期と文学鑑賞、あるいは文学研究に偏った第二期を止揚するものであるとともに、改めて言語生活教育を推進すべきとした国語教育を目指していた。

先行研究は多く存在するが、本論文は、西尾の言語観、文学観、読方教育の方法体系などを概観し、本来は言語生活を語る上で登場する「通じ合い」の考え方を西尾実の国語教育全体を貫くものであるという仮定のもと、「通じ合い」による生涯修養をめざす西尾実の国語教育を読方教育の方向から考察する。

第1章では、西尾の言語観についての考察を行った。これまでの国語教育の弊害を改めようとする西尾は、言語学、国語学が対象としてきたような抽象としての言語を遠ざけ、「実存としてとらえられたことば」という、音声、音韻のみならず、身振り、手振りといった身体的表現をも加えた、その場の、一回限りの具体的な「ことば」を国語教育の出発点とする。その「ことば」は言語生活と名づけられ、国語教育の地盤となる。さらに西尾は国語教育における対象としての言語を、話し・聞く地盤段階、書・読む発展段階、そしてそこに文化性の加わった完成段階の三段階に区分する。完成段階には文学・科学・哲学といったものが想定され、本論文では主として文学についての考察を行った。また地盤段階、発展段階を言語生活とし、完成段階を言語文化とする。その後、時枝誠記とのやり取りから、西尾が言語生活と言語文化の間にはっきりとした差異を認め、そしてその差異を生じる文化性を教える必要がある

と考えていることがわかった。西尾はこれまでの国語教育であり扱われなかった言語生活に目を向けるためにも、文学教育でない言語生活教育を行う必要を説くとともに、文学ではない言語生活を地盤とした上に、はっきりと文学を文学たらしめる文化性を教える必要を説く。

地盤段階・発展段階である言語生活に目を向けると、西尾は話に参加する人数や話題の設定によって、言語生活を二種三類に区分する。中でもマス・コミュニケーションである公話に注目すると、日ごろ、いかに話し手が聞き手からのフィードバックを受けながら話をしているかがわかるという。このことから西尾はコミュニケーションを「通じ合い」と訳し、社会的な相互作用である点を強調する。そのためにも、書く立場の確立というような、相手の設定、自分がいて、相手がいることで初めて「通じ合い」がなされるという主張となる。

第2章では、その「通じ合い」が文学においてはどのような形をとるのかを考察し、その文学が「通じ合おう」とする主体的真実に注目するとともに、西尾が文学作品をどのように捉えたかを考察した。文学における「通じ合い」は独語という形をとり、一見して「通じ合い」には見えにくい但实际上は、作者の主体的真実を「通じ合う」ものであることがわかった。この主体的真実は文学作品においては主題ということになる。西尾は主題・構想・叙述という概念を用いて文学作品を説明する。主題とは作品の種であり、これから作品が自律的展開を見せていく上での源となる作者の主体的感動である。構想はその主題が自律的展開をしていく様であり、それはただの言葉の並びではなく、主題を種とした自律的展開としての時間的展開という側面、そしてその自律的展開は知的に捉えられるものではなく、体験的、「全体的直観」ともいうべき捉え方がなされるという側面が指摘される。そうした主体的真実と、それを種とした自律的展開という主題・構想を言葉にし、叙述として定位するのである。完成段階としての文学は形象的思考に特化していると西尾は言うが、その形象とはイメージであり、先に全体的直観として把握された主題の自律的展開、つまり構想とほとんど同義になる。文学はその主体的真実を独語という形をとり「通じ合おう」とするもので、主体的真実が主題となり、そこから自律的展開としての構想が生まれ、それが叙述によって定位されるというものである。

第3章では、実際に文章を読方教育で扱うための方法体

系として素読・解釈・批評という三段階について考察を加え、もう一つ、西尾実の国語教育における大きな特徴の一つである行的認識の教育論について考察した。そして実践の場面を見ることで、その方法体系、教育論がどのようなものかを具体的に見た。西尾は素読・解釈・批評という三段階の方法体系を提唱し、中でも素読を強調する。これは知的理解である解釈の前に、上述のような直観的把握を行わせる必要性、繰り返し読むことで正確な、そして深い理解へと導くという目的があった。これは文学にも適用される。西尾は初めて作品を鑑賞した時の第一次鑑賞を大事にするが、その鑑賞は繰り返し読むことによってより普遍的なものになり、そうすることによって間違った読み、鑑賞をしなくなるための「鑑賞力」を養うのである。さらに行的認識の教育論から言えば、繰り返し読むことはそのまま行的な鍛錬となり、西尾は知的理解である解釈を主とする国語科教育において、ここに全人的陶冶の可能性を見出したのである。

実践では、生徒に繰り返し読ませることによって、表面的な話題から、単純な作者の思いといった表層的なものではない、作品の主題、つまり作者が何を「通じ合おう」としてこの作品を書いたのかという作者の主体的真実に到達する様子を見た。またその主題、主体的真実は決して言葉として答えられるかではなく、まずは直観するものであるということもわかった。

結びではそういった素読による読書百遍が読方としての方法であり、また全人的陶冶の方法であるとともに、作者と「通じ合う」ためのものであるという点に着目し、「通じ合い」の姿勢について考察した。材料だけを手に、最初わからなくても繰り返し読むことによって直観的、全体的、そしてより正確でより深い理解、つまり作者の主体的真実、作者との「通じ合い」をめざすというこの方法は、読者にとっての作者、聞き手にとっては話し手という相手と「通じ合う」姿勢を育むものである。西尾は行的認識の教育論においては生涯稽古という言葉を使う。明治期の「教育雑感」においては、西尾は学校を卒業してからも生涯修養を続けていく生徒を育てなければならないとしている。当初、その生涯修養とは学問の道であったかもしれない。しかし、西尾の国語教育全体を概観してみると、生涯修養とは、この相手と「通じ合おう」とする姿勢、態度であり、そうして卒業後も多くの作品、多くの人物に接し、「通じ合う」生徒を育てることが、西尾実の国語教育における読方教育

の一つの目標であると言えるのではないのか。

【修士論文要旨】

米づくり作業における 経験の意味づけと成員間の結びつき ——交流を目的とした実験的なグループの 活動実態とインタビューから——

米田 量(YONEDA Ryo)

第一章 問題と目的

現代日本において、戦後の経済の高度成長期を終え、物質的豊かさが享受された一方で、経済効率重視の体制から生まれた歪みが様々な場面で顕在化している。「つながりが築く豊かな国民生活」と題した2007年版の国民生活白書では、家族、地域、職場という3つの「場」での人の「つながり」に焦点を当てられ、個人や社会に与える影響を分析している。白書によると、長時間労働やIT（情報技術）化などで、いずれの場でも人間関係が希薄化しており、それに伴う個人の精神的不安定、家庭でのしつけ不足、地域の防犯機能や企業の人材育成能力の低下などへの影響が懸念されている。一方、近年このような社会状況のなかで、豊かさのあり様が再考され、京都市西京区のユークートのように、多世帯が共同で住宅を設計・建設し、自律的・共生的で良質なコミュニティのもとで集住するコーポラティブ住宅など、新しいライフスタイルや人と人のつながりや集団のあり方が提案されている。

君塚（1994）は、それまでは「組織」と一律的に呼ばれていたものが、最近ではその実態的な変化を伴って「ネットワーク」、「ネットワーキング」、「フォーラム」などと呼ばれるようになったと指摘する。君塚（1994）は、運動集団においてはかつてから一枚岩のリジッドな「組織」は例外的で、多くの団体が強制力はない規則のもとに運営されていたが、最近ではさらに、誰が成員なのかはつきりせず、公式的な規則もほとんどないネットワーキングの形に著しく変わってきていると述べている。

栗原（1996）は、『ネットワーキングは、いわば「切れた関係」をつなぎ直しに行く活動』であり、けっして一体化できない他者とともに、肩を並べて、その共同性のもと、それぞれの自己を越境して、より広やかな広場＝アイデンティティへと抜けていく行為であり、自己決定性・自立性、および共働性、他者に触発される相乗性という原理を大切に、人と人との、そして自分自身との新しい結び合い

であるとする。鶴飼（1994）は、ネットワーキングは、コード化を参加の契機としながらも、異質なものととの出会いによって一義的な情報を新たな了解へと転換する「コンテキスト」創造の運動であるとし、ネットワーキングの意義は、そこにおいていかに豊かな意味世界を提供するか、出会いの場をつくり、意味創造のコンテキストをどこまで構築できるかにかかっていると述べている。

結いの田うじ実行委員会は、京都府宇治市において、田植えから収穫までの無農薬米づくりの実体験を市民に提供する活動「結いの田うじ」を行うために、2007年1月に組織されたグループである。結いの田うじは、米づくり自体を目的とするのではなく、米づくり作業を媒体として出会いと交流の場づくりをつくることを目指している。活動への参加者は、年代、性別、目的などが異なるが、米づくりという大きな文脈を共有しているため、参加者はそのグループの緩やかな結合のなかで、それぞれの趣向や価値観によって他の成員と出会い、交流し、結びつきが生まれ、上記の鶴飼が述べるような意味創造のコンテキストを提供する場となることが考えられる。

以上のことを踏まえ、本研究では共同での無農薬米づくりという文脈を共有したグループの交流に焦点をあて、集まった参加者が作業を通してどのようにやりとりを行い、そしてその関係性や経験を意味づけていったのかをグループの活動実態と照らし合わせながら明らかにした。

第二章 調査方法

活動における参加者のやりとりや関係性および、結いの田活動の実態を把握するために、活動日全8回をカメラおよびビデオカメラ記録を分析した。また参加者の語りからもグループの実態を明らかにするために活動の初期に活動に参加した印象について、後期にスタッフおよび参加回数が多かった参加者、少なかった参加者に対してインタビューを行った。最後に、個々の参加者がこの活動における経験をいかに意味づけしていたのかをインタビューから明らかにし、この活動の場がどのような場となっていたのかについて分析を行った。

第三章 活動結果の総括

結いの田うじ活動は、2007年6月3日より10月13日まで全8回にわたって実施された。結いの田うじ活動における総参加者数は37名であり、初回の田植えと最終回には25人以上の参加があったが、初回と最終回の間では、

平均参加人数は12人程度であった。参加が2回以下の参加者は子どもを含め、16名であり全体の4割強にのぼった。参加者の平均参加回数は、約3.6回であった。総活動時間は、27時間であった。田植え以後の参加者の減少の要因として、時間帯が早朝であること、単純作業のみでイベント性がなかったことが挙げられた。

全8回の作業のうち、3回以上活動に参加した活動メンバーは、地域SNSでつながりをもつCグループ11名(子ども含む)と、その他の単身参加者8名であった。Cグループは、活動中期に参加者が減少したが、終期になるにつれ、また参加者数を回復した。オンライン上でお互いの存在をもともと知っていて、かつまた日常的にもやりとりが出来るCグループ内においては、それまではあまり交流がなかった者同士もやりとりが活発化する例も見られた。

第四章 活動の意味づけ

結いの田うじ活動の場が参加者にとって共通の作業の場であったとともに、個々の参加者がそこでの経験をそれぞれに意味づけや編成を行い、自らの信条の確認や強化を図り、自分や人生に対する見方を更新する場として利用する余地をもっていたのかを、参加者ぼて(女性・30代)とれの(男性・50代)に行ったインタビューから分析した。

参加者ぼての語りからは、結いの田という場を、自らが求めている自然や農のあるライフスタイルへ自分が接近していることを確認し、その方向性を自己の信念と選択を固めていくための媒体として機能させていることがうかがわれた。参加者れのの語りからは、彼にとって結いの田は、彼自身のなかにあった自然や自由に対する認識や考えをそこに対して投げかけ、彼の問題意識や違和感などを整理、調整する場として機能していたことがうかがわれた。

第五章 結果と考察

結いの田うじ活動は、活動終期に参加者同士の交流ややりとりが僅かに生まれたものの、総じて成員間の結びつきが起こる場としては、あまり十分に機能しなかったといえる。作業に対する参加人数および参加回数の少なさ、交流する時間の少なさが、この結果の要因であると考えられる。また結いの田グループをネットワーキング的な組織と比較すると、活動終期に参加者の要望によるイベントの時間延長のような例も一度起こったが、元々のスタッフと参加

者の役割が固定化したことや、スタッフ側の時間や催しの管理などにより、参加者が主体的に場を創造していく余地があまり存在せず、ネットワーキング的な性質はあまり持ち得なかったと考えられる。

参加者のその場の経験の意味づけに関しては、2名の事例において、農や自然と自分自身との関わりに問題意識や関心をもっていた参加者が、この場での経験を媒介させ、自身の問題意識や信条、またそれに対する現在の自分の位置づけを調整していることが語りからうかがわれた。

以上により、結いの田うじ活動においては、農や自然が関わることにに関して、成員が自身の問題意識を確認し、それに対する自身のあり方や認識を再調整し、意味創造する機能をもつことがうかがわれたが、成員間の結びつきがおり、その関係性の豊かさがもたらされるネットワーキング的な性質をもつためには、グループの構造や管理体制の変化が必要であると考えられた。

【卒業論文要旨】

高大連携に関する一考察

——接続の観点から——

池田 航(IKEDA Wataru)

現在、高等学校進学率は 97%にのぼり、高等学校は多様な能力や適性、意欲、関心を持つ中学生を受け入れている。これに対応するため高等学校では選択の拡大や教育内容の多様化などが進められ、さらに多様な履修歴、能力や適性、意欲や関心を持つ高校生が生まれることとなった。一方、大学進学率も 50%を超え、大学に入学する学生の適性や能力も多様化した。

このように進学率が上昇し、教育が多様化したことなどを踏まえ、1999 年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、高等学校と大学を円滑に接続するための両者の連携の在り方について指針が示された。この答申を契機にさまざまな形の高大連携が行われるようになったが、各教育機関とも試行錯誤を繰り返しながら、効果的な連携を模索しているというのが現状のようである。今後、さらに効果的な連携を実施していくには、その目標を見据えながら、課題や改善策についての研究が今以上に行われていかねばならない。本稿では、高大連携が拡大してきた背景と現状を分析し、高大連携が持つ課題を明らかにすることを目的とした。

第一章第一節では、高大連携が拡大してきた背景には、多様化の進行、大学の意識の変化という状況があったことを明らかにした。臨教審以降、大学での専門教育の早期化、学問領域の学際化、入試方法の多様化、高校の選択幅の拡大が進んだ。その結果生まれた、入学後にミスマッチを感じる生徒の増加、履修歴の多様化、進路指導の困難という問題に対応すべく、教育の連続性や教育課程上の接続、進路指導の充実が要請された。また、少子化により、大学は定員確保の努力を余儀なくされ、入試の易化や科目削減を行うと同時に、高校と大学間での相互理解を求めた。

第二節では、1999 年の中教審答申の内容を、現状の課題、連携の具体的方策という観点から検討した。答申では、生徒の自己実現という長期的視点に立った進路指導・学習指導が求められ、科目履修生制度、単位

認定、体験入学等、情報提供などの連携を活用することなどが提言された。こうした連携を充実させていくためには、高大間の相互理解をいっそう深めていくことが必要であるともされた。答申は、連携の基本的な在り方や方向性を示すものであったが、具体的な在り方や取り組みについては各教育機関の自主性に任せるという立場や、各教育機関の役割について具体的に示されていないなどの側面も持っていた。

第二章第一節では、高大連携の現状について文科省の調査をもとに、主に量的な側面から検討を行った。連携は依然拡大傾向にあることが分かったが、実際に行われている内容は単発的なものが多く、科目等履修生や聴講生制度、単位認定などの制度も十分に活用されておらず、いかに継続的な連携を拡大していくかという課題が明らかになった。

第二節では、広島県立教育センター研修企画部の調査研究を取り上げ、連携のねらいや効果、今後の課題などの視点から、具体的に現状を分析した。高大双方とも連携の主なねらいは進路指導にあり、一定の成果も得られていたが、実施上の条件整備や、連携の充実、拡大、継続的な連携などが今後の課題として挙げられた。高校と大学ともに今後の連携の拡大に前向きではあるが、高校には学習指導との両立という特有の課題があることも明らかになった。

第三節では、高大連携の抱える課題を、連携実施上の条件の整備、連携の質の向上という二点から検討し、今後の連携の在り方について考察を試みた。日程、費用、立地といった条件整備の課題に対する手立てとしては、高大連携ネットワークの拡大、行政を巻き込んだ予算措置、インターネットの利用などが考えられる。連携の質の向上という課題に対しては、連携の継続性を高めていくこと、両者が相互理解を深め、共通の目的や理念を構築していくこと、また各自がその責任と役割を果たしていくことが必要である。

答申以来、各教育機関の試行錯誤のなかで、高大連携は拡大を続けてきた。更なる拡大が望まれるのはもちろんのことであるが、特に今後はその質や理念など、連携をいかに深化させていくかが重要な課題となる。

【卒業論文要旨】

英国物理教育における Nuffield Advanced Physics から Advancing Physics への展開

——Jon Ogborn の所論に注目して——

大崎 裕生(OSAKI Hiroo)

英国では、2000年に物理学会の主導による新しい物理教育課程 Advancing Physics（以下 AP）が登場した。APは16歳以降のAレベルと呼ばれる課程を対象としたものである。APの内容・構成は斬新で、世界的にも注目されている。日本においてもAPの教材や教育方法を実践に導入する研究が行われている。

APの責任者 Jon Ogborn は、1970年前後にも同じAレベルの物理教育課程である Nuffield Advanced Physics（以下 NAP）の責任者を務めていた。これまでの所、NAPからAPへの展開を Ogborn 自身の考え方に注目して読み解く研究は行われていない。そこで本研究では、NAPとAPの比較を中心として、Ogborn が意図したことを明らかにすることを試みた。

NAPは、スプートニクショックによって加速された米国の理数教育改革に刺激されて始まった英国の教育改革の中で誕生した。Ogborn は NAP 開発後の回想の中で、このような機会は二度とないだろうから徹底的に新しいものを作ろうと考えたと述べている。

NAPの冒頭には「君たちのほとんどは物理学者にはならないだろうが、しかし様々な科学的な仕事や先の教育において、物理を使ったりもっと学んだりするだろう」と述べられている。このことから、NAPの意図は物理学の専門家の養成ではなかったように感じられる。しかし、NAPの実際の記述内容からは異なった印象を受ける。たとえば、コースの全体は内容相互の関連を重視して体系的に組み上げられている。また、学問的な内容を解説した「教科書」がなく、生徒は Student Book と呼ばれる本に記載された問題を順番に解きながら、法則等を見発的に学ぶことが期待されている。更に、シミュレーション等でも結果を得るだけではなく、結果がそうなる理由を考察させている。このような課程は、物理学を専門的に学びたい生徒に好まれるものであると考えられる。

NAPが開発されて以降、英国Aレベルの物理履修者は、1983年をピークとして減少の一途を辿った。この

ことに危機感を抱いた英国物理学会は、1992年に新しい物理教育課程の検討を開始した。また、英国では2000年にAレベル全体の課程改革が行われることになった。この二つの流れを受けて、1997年にOgbornが責任者となってAPの開発が始まった。開発にはNAP関係者との関係が生かされた。また、APの登場に伴ってNAPは幕を閉じることになった。このようなことから、APはNAPの反省に立ち、NAPを乗り越えようとしたものだと考えられる。

NAPの時代には、物理履修生徒は通常数学と化学も選択し、3科目を2年間かけて履修していた。しかし、APの時代には芸術や人文などを含んだ多様な科目選択が行われるようになった。また、Aレベルも1年目のASと2年目のA2の2つに分けられ、ASのみで履修を終える生徒が出てきた。APの前書きにも「この科目を学び続けるかどうかに関わりなく有益な視点を与え」と書かれるなど、NAPと比べて幅広い生徒に受け入れられるような配慮がされていると考えられる。

例えば、APには「教科書」が用意され、説明的な記述が行われるようになった。また、掲載される問題も学んだ知識を応用するようなものになり、NAPとは問題の性格が異なっている。更に、コースの全体構成も、日常生活や文化などとの結びつき、つまり物理が使われる文脈を意識したものになっている。Ogbornは文脈を重視したことについて、英国で1990年代に開発された Salters という科学教育課程の影響を示唆している。

NAPとAPを比較すると、NAPは専門家にはならない生徒を重視しつつも、数学的に難しい課題にも取り組ませるなど、現実的には専門家を志向する生徒に好まれるものであったと考えられる。これに比べ、APは物理学の敷居を低くする努力をしているように思われる。そこには物理学会が履修者の減少に非常に危機感を感じていたことが現れている。

APが敷居を下げるために採用した方法を検討すると、それらが新しい測定技術の導入や、近似的な法則によって大づかみに現象を捉えることなど、物理学を使う専門家が実務で必要とするような技術であることがわかった。このような手法を教育課程に取り入れることは、物理学の敷居を引き下げることに関与するだけでなく、将来物理学を活用する生徒にも有効な手段になるものであると考えられる。NAPからAPへの移行は、現状に妥協した簡略化ではなく、将来物理学を使う専門家にも役立つものという意図があると考えられる。

【卒業論文要旨】

小倉金之助の数学教育論

——数学教育の根本問題と

それ以降の展開——

大 下 卓 司(OSHITA Takuji)

本稿では戦前の数学教育者、小倉金之助（1885-1962年）に焦点を当て、彼の数学教育論の展開を戦前の数学教育の文脈から明らかにすることを目的とした。

小倉は数学史や数学教育史の研究者として、そして数学教育者として知られ、「数学教育史と科学運動にささげたヒューマニスト」と評されている。主著は『数学教育の根本問題』（1924年）（以下、『根本問題』と記す）とされ、ここで数学教育改造運動を紹介し、その普及に努め、1931年の中学校教授要目の改訂等に影響を与えたと言われている。

小倉の数学教育思想を研究した先行研究としては岡部進のものがあげられる。岡部は『根本問題』を『小倉金之助 その思想』（1972年）で分析した。岡部は、小倉が『根本問題』において公理主義的な数学を「論理的作品」と見ていたことに対して、「公理主義の数学を『作品』と呼称したところに認識のレベルや数学観の限界をよみとりたい」と批判した。つまり岡部は、小倉は公理主義的の意味を十分に理解せず、数学における「論理」の重要性を認識していないと評価した。そして小倉のこの数学観、数学教育観は一貫したものとして描かれていた。

岡部の研究に対して、佐藤英二は戦前の数学教育史研究の立場から『近代日本の数学教育』（2006年）において、「特定の著作に基づく一面的な理解であった」と批判した。岡部は小倉の「成熟」の途上である「数学教育史」（1932年）までしか扱っておらず、「成熟」期以後が十分に検討されていなかったからである。佐藤は小倉の「成熟」期以後の著作も検討し、『根本問題』期から「成熟」期にかけて小倉が「直観」と「論理」を捉えなおした点を指摘して、小倉像を描き直している。佐藤によると「小倉の教育理論は直観と論理の対立的把握から両者の連関的把握へと転回していた」とされる。つまり、『根本問題』期は、「論理」を強調すれば「直観」が衰えるという捉え方だった。それが「成熟」期以後では小倉の言う「直観」は「生徒の『心理

過程』という形で経験科学の対象となると同時に、数学の理論と連続するものに変容した」と佐藤は分析した。しかし、佐藤の研究は小倉が一貫してこだわり続けた「科学的精神」に関する考察が不十分であり、小倉の主張の核心に至っているとは言い難い。

そこで本稿では、小倉を『根本問題』から「成熟」期の著作を時代を追って検討することで、小倉の数学教育論の中で「科学的精神」がどのような意味を持ち、どのような役割を果たしたのかを明らかにした。

第一章では、藤澤利喜太郎らにより生み出された1900年から1920年の数学教育を制度、教科書から分析し、これに対する小倉による批判を紹介した。藤澤に代表される学問的な数学教育は確かに数学教育の水準の向上に貢献したが、他方で、論理偏重・孤立主義・非実用・難問題といった問題点が小倉により批判されたことが明らかになった

第二章では、小倉はこの批判に即して「科学的精神」の開発を目標とした数学教育論を明らかにした。その背景である数学教育改造運動から、そして1931年の教授要目の改正とこれにより生まれた教科書を紹介した。小倉は数学教育改造運動の影響を受けながら、第一章の批判に即して数学教育論を展開した。1931年の改正はこうした主張が取り入れられたものの、上級校の制度改訂と連動せず、限界を抱えていたことを論じた。

第三章では、小倉の数学教育論の展開に焦点を当て、ペリーの再評価という内的な要因による変化と反知性主義との戦いという外的な要因による変化から小倉の「成熟」の過程を示した。「成熟」期以後の小倉を「直観」と「論理」の論点から分析すると、この二語の対象や関係性が変化すると同様に、「科学的精神」も解釈を深め、意味が拡大されたことが明らかになった。

したがって小倉が数学教育で目標として想定し続けたのは、「科学的精神」であり、これは「直観」と「論理」の螺旋的過程を経て形成されるものである。しかし本稿では、小倉の「科学的精神」を軸にした数学教育論の展開しか見ることができなかった。そこで、小倉が当時の数学教育界でどのような位置にあったのか、また他の数学教育者とのような論争をしたのかを明らかにすることを今後の課題とする。同時に、戦後小倉がどのように総括され、また「科学」と「生活」、「系統」と「経験」といった数学教育や科学教育の論争の中で小倉がどのように解釈されたのかという、戦後の数学教育論と関わる課題に取り組む必要があるだろう。

【卒業論文要旨】

自閉症児とのコミュニケーションについて

田中 佑幸(TANAKA Yuko)

本稿の目的は、発達障害とされる子どもたちに対する支援の問題を再考することである。従来の療育理論（個体論的アプローチ）が障害を抱える子どもを適応させるためのアプローチであったことを指摘し、それが療育現場での関わりを中心とされることの多い現状に疑問を提示した。それに対し、それでは不十分で、子どもと「共にあること」の中で、感性的なコミュニケーションを通じ、子どもを主体として尊重しつつ関わるという関係論的アプローチの重要性を考察した。

第1章では、自閉症の子どもへの支援を再考するために、まず「特別支援教育」を取り上げ、その「子どもの立場に立った支援」をしていくという理念を確認した。そして、さらに特別支援教育の前提にあるWHOの障害モデルの変化を概観し、支援とは障害を持つ人の「障害」に注目するだけではなく、「生き方」、「生活世界」へと目を向ける必要があるという「障害者主体」の問題を確認した。そこで、その障害理解に則った支援の現場で有力とされている理論、「TEACCH」及び「ABA」を取り上げた。これらの理論を批判的に検討する中で、両理論が「子どもを適応させるための関わり」を導く理論であることを指摘した。そして、理論が個体論的に子どもを捉えていること及び理論で関わり方を決定することで見過ごされてしまう間主観的把握の問題を示唆した。それらの問題を踏まえ、「子どもの立場に立った支援」という原則に立つなら、その子が生きている周囲の人との関係にこそ目を向ける必要があることを指摘した。さらにその関係性のなかで、感性的なコミュニケーションを大切に、子どもを主体として受け止めつつ関わるが必要だとし、「共にある」ことの必要性を検討することを目的とした。

第2章では、方法、研究の概要について説明した。観察・記録の方法としては、関与観察、及びエピソード記述の方法を取った。なぜなら「なぜ共にあることが必要か」という問いに答えるには、実際に障害をも

つ子どもが生活する場に関与して、観察することが必要になってくるからである。論文で扱った事例は、自閉症スペクトラム、ADHDと診断されている小学校2年生の女の子Aちゃんの家庭教師の場面を描いたエピソードである。私は機会を得て、家庭教師として生活の場を構成する立場から支援を考えることになった。

第3章では、関与観察によって得られた家庭教師の場面でのAちゃんとの関わりについてのエピソードを検討した。関与観察の方法を取り、Aちゃんと「共にある」ことで、初めて見えてくる気づきがあった。それは、感性的なコミュニケーションこそが関わりの核心であり、それに着目することでそれぞれの場面での関わりの意味がみえてくることである。それは1つに、「相手と一緒にこの場を過ごしたい」という素朴な思いが「あなた」と「わたし」のかけがえのない関係の根本にあることだった。また、感性的コミュニケーションを大切にするためには、前向きな姿勢で余裕をもって子どもの思いを受け止めることが必要だとわかった。そして、そのように子どもの思いを受け止めて関わるのが主体として尊重するということであり、それが子どもにとって大きな意味があること、それは主体としての育ちにつながるだろうことを示唆した。

これらを踏まえ、第4章では、感性的なコミュニケーションに着目する態度が、発達障害を抱える子どもとの関わりを考える上で特に重要であるという気づきにつながったことを述べた。そして、私が本稿で重要性を訴えた「共にあること」の中身は、子どもとの関わりにおいて「間主観的に把握されるもの」に目を向けて関わることではないかという示唆が得られた。発達障害をもつ子どもとの関わる場合、その障害がゆえにうまく関係がもてないことがある。そこで療育理論によって関わり方を決定してしまうことは、普段私たちがコミュニケーションする上での核心となる間主観的把握（感性的コミュニケーション）をないがしろにしてしまう危険がある。そのようなときにこそ子どもを一個の主体として考え、受け止め、間主観的に思いを丁寧に把握して対応することが必要になってくるのではないだろうか。私たちが当たり前に行っているコミュニケーションが成り立ちにくいからこそ、その「当たり前」に重点を置き保障することが、支援を考えるうえで大事なのではないかという気づきが得られたのである。

【卒業論文要旨】

大田堯の本郷地域教育計画

—学校教育の位置づけに焦点をあてて—

藤 村 彩 夏(FUJIMURA Ayaka)

戦後、天皇を中心とする軍国主義体制が崩壊し、中央統制・画一主義的な戦前の教育が批判されるようになった。そういった中で起こったのがカリキュラム運動であった。敗戦直後から1950、51年にかけて、とりわけ1947年後半から49年の時期にカリキュラム改造のさまざまな試みがなされたのである。この運動には全体的にみて二つの大きな潮流がある。一つはコア・カリキュラム運動の潮流であり、もう一つはカリキュラム計画を含む、地域社会の生活改善のための地域教育計画の作成と実践の潮流である。このカリキュラム運動は、地域の実生活に立脚し、子どもの要求・興味をもとに、教師と学校の創意と主体性において教育内容・教材を編成するという原則を実現するのに大きな役割を果たした。

本稿で取り上げたのは、後者の地域教育計画の代表的実践である本郷地域教育計画（以下「本郷プラン」）である。本郷プランは、教育研究者大田堯の指導の下、1947年から広島県豊田郡本郷町（現、三原市本郷町）を中心に展開された。1947年3月の「学習指導要領一般編」試案の発行や、同年9月の社会科授業の開始を前に、新たな教育を模索する現場の教師たちと大田の出会いによって生まれた実践である。

この実践に関して、カリキュラム編成の原理に焦点をあてて分析したもの、教育計画の一主体としての教師に焦点をあてて分析したものなど、さまざまな研究が行われているが、教育主体を教師も含めた地域の民衆に置き、地域社会において学校教育がどのような役割を果たしたのかを明らかにしたものはない。

われた教育実践である本郷プランは、「学校週五日制」の完全実施や「総合的な学習の時間」、「開かれた学校づくり」、「コミュニティ・スクール」の実践などにおいて学校と地域の連携を強調する今日の教育に大きな示唆を与えるだろう。そのためには地域社会における学校教育の位置づけを考察する必要がある。よって本稿では学校教育の位置づけに焦点をあてて本郷

プランを検証し、学校教育が地域社会においてどのような役割を果たしたのかを明らかにすることを目的とした。

まず、大田の教育観を検討し、前進性、民衆性、科学性というキーワードを導き出した。さらに、大田が本郷プランの模範としたアメリカのコミュニティ・スクールを検討し、本郷プランがどのような教育観に支えられていたのかを明らかにした。つづいて、そこで明らかになった理論的基盤の上で、本郷プランがどのようにして実施されていたのかを検証した。本郷プランの特徴とも言える民衆組織の設立過程や課題表の作成過程を検討し、さらに実際にはどのような実践が展開されていたのか具体例を交えて検討した。また、そこで生じた課題にも言及した。

以上の検討より、学校教育は地域社会の生活改善の一環として位置づけられていることが明らかになった。本郷プランでは地域全体による、子どもを含めた民衆全体による地域社会の生活改善がめざされ、そこに地域全体による教育体制がしかれ、教師だけでなく民衆もまた教育の主体となる可能性を持っていた。

今日の教育でも学校と地域の連携が強調され、コミュニティ・スクールの実践に取り組んでいるところが多い。そのような中で、学校と地域が相互に働きかけ、地域全体の教育力を高めるといった本郷プランの方向性は、学校と地域の新たな関わり方を提示してくれているのではないだろうか。

【卒業論文要旨】

加藤幸次による「個に応じた指導」の理論と実践

牧瀬 佑樹 (MAKISE Yuuki)

日本において、個別指導は大正時代の新教育運動の中で個別教育、個性教育として重視されていた。その後、軍国主義教育が進んでいくにつれて、個別指導が軽視される時代が続いたが、戦後、過酷な受験体制下の中、授業についていけない子ども、いわゆる「落ちこぼれ」が急増した1950年ごろから再び個別指導が重視されるようになっていく。そして、その傾向は21世紀に入った現在でも変わらず、むしろ少子化時代を迎えて、これまで以上に個別指導が重視されていくだろうと思われる。そのため、個別指導の論を整理することは、今後の学校教育を考える一助となると考えられる。

現在の学校教育においても、個別指導に対するさまざまな取り組みや実践が行われているが、そのような取り組みを支える理論の1つに加藤幸次の「個に応じた指導」の理論がある。加藤は愛知県東浦町立緒川小学校のオープン・スクール実践に初期から取り組んでいるため、この理論の考え方は愛知県東浦町立緒川小学校の教育実践と相互に影響を及ぼしあっていると考えられる。

よって、加藤の「個に応じた指導」の理論の独自性を明らかにし、実践においてその特徴が現れているのかを明らかにすることを目的とした。

そこで、加藤の学校教育観を探り、従来の学校のどのような問題点を克服しようとしているのかを明らかにしたうえで、「個に応じた指導」の理論の独自性を考察し、実践との比較を行った。

まずは加藤の学校に対する考え方を学力構造論とオープン・スクール論から明らかにしようと試みた。第1章では、加藤の学力構造論に対する考察を行い、加藤が学力を4層2領域構造と考えており、基底となる層の「価値・態度」は集団の中における個のあり方に通ずるものだとしていることがわかった。第2章では、オープン・スクール論から加藤が旧来の学校の問題点をどのようなものだと考えているのかを明らかにしよ

うとした。そして、「相対評価」と「学級を単位とした授業」が、学校を閉鎖的にしている問題点だと考えていることを示した。この2つのうち、「学級を単位とした授業」への批判が、「個に応じた指導」の理論へも引き継がれていることがわかった。

続く第3章では、加藤の「個に応じた指導」の理論の独自性がどのようなものであるかを考察し、その独自性が2点に集約されると考えた。1点目は、10の学習プログラムのような「個に応じた指導」のマクロ的側面を明確に「指導の個別化」と「学習の個性化」に整理した点である。そして、もう1点は「学級集団」と「学習集団」の明確な区別である。子どもの学習活動においては、個人差への対応を目的として「学習集団」を形成することが必要だとしている。しかし、それは「学級集団」の解体を意味するものではなく、また、個人指導が最良だとしているわけでもない。どのような個人差に対応しようとするのかによって、形成される「学習集団」は異なるものとなる。

最後の第4章において、緒川小学校における実践と加藤の理論との対応を考察した。先に述べた加藤の理論の独自性、すなわち、学習プログラムにみられるようなマクロ的側面と、「学級集団」と「学習集団」の区別に着目すると、緒川小学校の学習形態（「はげみ学習」、「集団学習」、「週間プログラムによる学習」、「総合学習」、「オープン・タイム」、「集団活動（独立国活動）」）には、明確に「個に応じた指導」の理論のマクロ的側面が現れており、同時に「学級集団」と「学習集団」の区別が行われていることもわかった。

このようにして、加藤の「個に応じた指導」の理論における特徴は、「個人差」を踏まえた学習プログラムの活用と、学級集団と学習集団を明確に区別することであり、実践現場においてもその特徴が現れていることを明らかにできた。

【卒業論文要旨】

学習動機の変化プロセスとその要因

——京大生を対象として——

柳 原 千 絵(YANAGIHARA Chie)

近年、我が国では、「勉強嫌い」や「勉強意欲の低下」など、いわゆる「勉強離れ」が問題視されている。この問題を解決するために、勉強意欲の低い子どもや勉強嫌いな子どもに対してどのような援助や支援が考えられるであろうか。本研究では、第一部で、「学歴社会」においては勉強で成功を収め、一般的に学習意欲が高いと考えられる京都大学生あるいは京都大学大学院生が、どのような動機づけの変化の歴史を持っているのかについて質問紙調査を実施した。第二部では、インタビューを行うことによって、動機づけが変化する際の要因について検討した。最後に、第一部・第二部をふまえて、「勉強嫌い」の子どもたちにどのような支援・援助が可能であるかを検討した。

第一部の質問紙調査では、従来言われてきた「内発的動機づけ」と「外発的動機づけ」という二分法ではなく、市川(1995)の提唱している「学習動機の二要因モデル」に従って、京都大学生及び京都大学大学院生が、小学校高学年時代、中学校時代、高校時代、大学時代と、学習動機がどのように変化してきたのかを調査した。また、各時代における主観的な勉強量や成績、あるいは好きな教科と嫌いな教科や、好きあるいは嫌いになった要因なども尋ねている。

結果、全体として小学校高学年時代→中学校時代→高等学校時代→現在という流れを見てみると、充実志向が34名→32名→38名→42名、訓練志向が0名→5名→17名→8名、実用志向が5名→16名→26名→24名、関係志向が30名→30名→18名→2名、自尊志向が16名→17名→21名→2名、報酬志向が2名→7名→4名→2名であり、関係志向が減少し、充実志向と実用志向が増加する傾向が見られた。また、高校時代までは自尊志向は増加の傾向にあるが、大学時代になると一気に減少するという結果であった。このことから、小学生の頃には、関係志向による動機を高めるという支援が重要であることが示唆された。しかし、個人内における学習動機の変化を見てみると、小学校のころに「内

容関与的学習」と呼ばれる「充実志向」「訓練志向」「実用志向」という動機を一番高く持っていた人は、大学生の時に「内容分離的動機」である「関係志向」「自尊志向」「報酬志向」という動機が最も高くなることはなく、小学校にも「総合的な学習の時間」を導入して、「充実志向」による動機づけを促進する意義が示唆された。

また、勉強に対する意識を尋ねる項目から、中学時代における教師や支援者の、介入や支援が大切だということが示唆された。

第二部のインタビュー調査では、5名の方にご協力いただき、質問紙調査では捉えきれなかったより詳細な家庭環境や勉強に対する意識変化を検討した。その結果、勉強した分だけテストの点数などによってその効果を実感できたという共通点が見られ、また、小学校時代に勉強するか否かには、親の勉強に対する関心や価値観の影響が大きいことがうかがえた。しかし、親の影響を受けて勉強してきたと考えられる人たちも、親に勉強を強要されたという認識はなく、「自分の意思によって勉強している」と認識してきたと思われた。

以上、第一部の質問紙調査、第二部の面接調査から、小学校時代には、親など周りの影響が大きく、「勉強は楽しい」「得意である」と思うことによって勉強を好きになる可能性が示唆された。中学校時代は、教師や支援者が介入するのに最も大切な時期であり、勉強は複数の動機によって支えられていた。高校時代には、「訓練志向」や「実用志向」など、勉強を自分の人生に直接活かしていけるものとして意識しており、学習する内容が実際の生活にはどのように結びつくのか、どのような場面で役に立つのかということを、具体的に提示することが必要であると考えられた。そして、大学時代には周りの環境による影響は少なく、小学校時代には「関係志向」によって勉強していた人たちも、「充実志向」によって勉強するようになっているため、小学校時代には、「関係志向」を強めるような動機づけの可能性も示唆された。

しかし、本研究は対象を京都大学生に限定した研究であり、一般性を追求するのは難しく、また、本研究は回顧研究ということで、どこまで実態を反映できているかどうかには疑問が残る。さらに、今回の研究では、具体的な指導・支援を検討するところまで至らなかった。以上のような点が、本研究の問題点として挙げられるであろう。

【卒業論文要旨】

戦後社会科教科書における戦争記述の変遷

——加害・被害の記述に着目して——

吉 川 弘 通(YOSHIKAWA Hiromichi)

本論文では、社会科教科書における戦争記述の変遷を分析することで、社会科教科書と社会的要因とが関係しているのかを検討した。

第二次世界大戦から約 60 年が経過している。しかしながら、アジア諸国、特に中国や韓国からの侵略戦争という主張と日本の解放戦争であったという主張の間で摩擦が起こっている。日本は第二次世界大戦で加害と被害の二つを経験している。

そこで、日本の中学校社会科教科書では、第二次世界大戦の記述をどのように書いているのか。すなわち、日本の戦争が、加害と被害どちらの側面から記述されているのかを分析することにした。本論文では、東京書籍と教育出版の二社の中学校社会科教科書を分析対象として、戦後の教科書から 2007 年現在使用されている教科書を範囲とした。

教科書の変遷を分析すると、1955 年、1975 年 1987 年、2002 年が教科書の記述の転換点であるとわかる。

第 1 章では、1955 年前後での教科書記述の比較を行った。また、その当時の社会的要因と教科書との関係を調べた。教科書記述は、1955 年以前の教科書では特徴として三つ挙げられる。一つ目は、戦争が一般化されたものとして記述されている。二つ目に、戦争と平和の二つが比較されており、平和を際立つようになっている。三つ目に戦争経験世代への問いかけがされている記述があるように、生徒自身に考えさせるようにしている。この教科書では加害や被害といった視点で記述されていない。

1955 年以後の教科書では、二つの特徴が見られる。一つ目は第二次世界大戦の個別の記述がなされている。二つ目に生徒へ一方的に学習させようとしている。

これらの教科書記述の要因として、社会的要因を見ていくと、学習指導要領の変化が 1955 年に改訂されている。この改訂によって、「学習内容」が変化している。

また、1950 年から戦後の民主主義教育の方針が変化したことも挙げられる。1950 年の朝鮮戦争、1951 年の

サンフランシスコ講和会議による日本の独立が学習指導要領に影響して、教科書記述に反映されたといえる。

第 2 章では、1975 年前後での教科書記述の比較を行った。その当時の社会的要因と教科書との関係を調べた。1975 年以前の教科書では、日本の被害についての記述がされている。しかしながら、被害だけの記述である。1975 年以後では中国や朝鮮に対しての加害についての記述が新しく加わっている。このことにより、加害と被害の二つの側面から記述がなされている。

教科書記述の変化の要因として、1972 年の日中共同声明が挙げられる。この共同声明では、日本の加害行為を認める内容が記述されている。これが、教科書の加害記述に反映されたといえる。

第 3 章では 1987 年前後での教科書記述の比較を行った。その当時の社会的要因と教科書との関係を調べた。

1987 年以前の教科書記述では、日本の行為が「大陸進出」と書いてあり加害の性格が付帯していなかった。1987 年以後では「大陸侵出」と書かれるようになって、加害の性格が付帯されるようになった。このように、戦争での加害の性格が強くなってきたものへと教科書記述が変化した。

このような記述の変化の要因として、1982 年の教科書検定問題が挙げられる。この教科書問題は、高校の社会科教科書で、日本軍の「侵略」行為を「進出」行為と検定によって、書き換えられたと国内で報道された。このことに対して、中国や韓国から抗議された。この問題が国際問題へと発展した。「侵略—進出」問題の解決策として「近隣諸国条項」が検定基準に取り入れられた。教科書検定問題から起こった中国や韓国の教科書への抗議が、加害の性格を強めた記述に反映されたといえる。

第 4 章では 2002 年前後での教科書記述の比較を行った。また、その当時の社会的要因と教科書との関係を調べた。

2002 年以前の教科書では、加害と被害の二つの性格が記述されている。2002 年以後では加害と被害の二つの性格が記述されているが減少している。

この記述の変化の要因として、学習指導要領の改訂による授業時数の減少。また藤岡信勝らのグループである自由主義史観研究会の教科書批判が、加害と被害の減少に影響しているといえる。

本論文では、教科書と社会的要因は関係していることを明らかにした。